

2010年3月31日

株式会社損害保険ジャパン
日本興亜損害保険株式会社

生命保険子会社の合併について

株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」、社長 佐藤 正敏）と日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」、社長 兵頭 誠）のそれぞれの生命保険子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（以下「損保ジャパンひまわり生命」、社長 松崎 敏夫）および日本興亜生命保険株式会社（以下「日本興亜生命」、社長 橋本 和生、以上2社併せて「両社」）は、2011年10月1日を予定として合併することに合意しましたのでお知らせします。なお、両社の合併は、株主総会の承認、関係当局の認可等を前提とします。

両社の合併の背景・目的と基本理念は次のとおりです。

合併の背景・目的と基本理念

I. 合併の背景と目的

日本における中長期的に大きな課題である少子・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客さまの安心に貢献することが強く求められています。

損保ジャパンと日本興亜損保は、このような共通認識のもと、120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ（以下「NKSJグループ」）」を創設することとしました。

2010年4月に発足するNKSJグループにおいて成長分野と位置づけられている生命保険事業を担う、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命は、「お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会に貢献する」というグループの目標のもと、調和を重んじ互いを尊重しながら合併することとしました。これにより、経営基盤をさらに強固なものとし、両社の特色や強みを活かして成長を加速させ、お客さまからこれまで以上に選ばれる会社になることを目指します。

II. 経営ビジョンと目指す企業像

「お客さま視点で全ての価値判断を行い、お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献すること」を経営ビジョンの中心に据え、ステークホルダーの皆さまからご支持が得られるよう、以下に掲げる生命保険会社の実現を目指します。

1. 最高品質の安心とサービスを提供する生命保険会社

お客さま対応力・商品開発力・システム対応力を一層強化するとともに、販売基盤の拡充を図り、より多くのお客さまに最高品質の安心とサービスを提供します。

2. 存在感のある生命保険会社

収益力・成長力・信用力・健全性に裏付けられたブランドを確立するとともに、マーケットにおいて存在感のある生命保険会社を目指します。

3. 社会と環境にやさしい幅広いソリューションを提供する生命保険会社

健康・医療・環境等をキーワードに、人々の生活や企業活動に幅広いソリューションをご提供するとともに、あらゆるステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業の社会的責任(CSR)を実現し、一企業市民として社会の発展に貢献する経営を目指します。

4. 企業価値の最大化を図る生命保険会社

最適な経営資源の配分、経営の効率化・収益力の向上を通じて、企業価値の最大化を図り、NK S J グループの株主価値最大化に貢献します。

また、経営の一層の透明性の確保に努めます。

5. 自由闊達・オープンで活力溢れる企業文化を有する生命保険会社

活発なコミュニケーションの推進と、自ら専門性を高めその能力を最大限発揮できる企業文化の醸成により、ノウハウの有効活用や組織の活性化を図り、代理店・社員が働きがいを実感し、ともに成長できる生命保険会社を目指します。

Ⅲ. 合併の基本理念

1. お客さま視点

全ての価値判断を「お客さま視点」とし、ベストプラクティスを追求します。

2. スピード

成長戦略や合併効果の早期実現を目指すため、スピードを重視します。

3. 経営効率

経営資源の有効活用および生産性の向上により経営効率を高めます。

4. 融和

全ての役職員が互いを尊重しながら融和を図り、新たな企業文化の確立に向け、両社が持つ特色や強みを融合・発展させます。

5. 企業価値の向上

上記を前提に、合併新会社およびNK S J グループ全体の企業価値向上に資する施策を迅速かつ積極果敢に実行します。

Ⅳ. 合併による効果

- ・最高品質の安心とサービスをお届けするため、両社の商品の長をを活かして、より広がったマーケットのニーズに適合する魅力ある商品・サービスを提供します。

- ・ 合併シナジーを発揮し、持続的成長を実現する事務・システム基盤の構築、活用等により、経営の効率化を図ります。
- ・ 両社の販売チャネル・マーケットの特色や強みを活かし、お客さま視点に基づく業務品質の向上や生産性の向上を図るとともに、営業態勢を強化して、規模の拡大、収益向上のスピードを加速します。

これらの取り組みにより、2014 年度には年間 500 億円の E V（注）の増加を目標として検討してまいります。

（注） E V（エンバデッド・バリュー）とは、「企業の純資産価値」と「保有契約からもたらされる将来利益の現在価値」を合計したものです。

V. 合併期日

合併による効果を早期に実現するため、2011 年 10 月 1 日を予定として合併することとしました。

その他本合併に関する基本事項およびその他の細目については、今後決定次第公表いたします。

以 上

将来予想に関する記述について

本書類には、株式会社損害保険ジャパン（「損保ジャパン」）、日本興亜損害保険株式会社（「日本興亜損保」）および、2010年4月1日に損保ジャパンおよび日本興亜損保の持株会社として設立される予定のNK S Jホールディングス株式会社（「NK S J」）にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた損保ジャパンおよび日本興亜損保の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される損保ジャパン、日本興亜損保および（もしくは）NK S Jの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。損保ジャパン、日本興亜損保および設立以降のNK S Jは、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および1934年米国証券取引法に基づく米国証券取引委員会への届出および提出において損保ジャパン、日本興亜損保および設立以降のNK S Jの行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本の経済情勢悪化による影響
- (2) 損害保険事業の競争激化による影響
- (3) 法律、規制、制度等の変更による影響
- (4) 自然災害リスク
- (5) 予測不能な損害の発生による影響
- (6) 再保険に関するリスク
- (7) 海外事業のリスク
- (8) 生命保険事業等のリスク
- (9) 株価の下落による影響
- (10) 為替の変動による影響
- (11) 金利の変動による影響
- (12) 流動性リスク
- (13) 投融資先の信用力低下による影響
- (14) 格付の引き下げによる影響
- (15) 訴訟に関するリスク
- (16) 退職給付債務に関するリスク
- (17) 個人情報等の漏洩等の発生による影響
- (18) 非常災害が業務の遂行に与える影響
- (19) 経営統合に関するリスク
- (20) その他のリスク